



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 アイフル株式会社
コード番号 8515 URL <http://aiful.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 吉孝

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 三石 潤

TEL 03-4503-6050

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	91,450	4.3	7,009	5.0	7,399	7.8	7,276	3.3
28年3月期	87,708	1.6	6,676		6,860		7,044	

(注) 包括利益 29年3月期 7,246百万円 (7.8%) 28年3月期 6,720百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	15.05	15.04	6.8	1.2	7.7
28年3月期	14.59	14.57	7.0	1.2	7.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	616,651	111,649	18.0	228.94
28年3月期	567,514	104,250	18.2	214.16

(参考) 自己資本 29年3月期 110,738百万円 28年3月期 103,414百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	51,222	6,192	51,054	33,560
28年3月期	31,674	3,043	22,002	39,906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,300	6.8	2,600	4.1	2,200	24.3	2,000	31.0	4.13
通期	100,600	10.0	10,600	51.2	10,000	35.2	9,300	27.8	19.23

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	484,619,136 株	28年3月期	483,794,536 株
期末自己株式数	29年3月期	916,964 株	28年3月期	916,890 株
期中平均株式数	29年3月期	483,499,857 株	28年3月期	482,741,708 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	58,339	5.8	3,587	3.0	4,090	18.4	4,823	8.7
28年3月期	55,120	0.4	3,700		5,012		5,281	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	9.98	9.97
28年3月期	10.94	10.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	439,840	83,919	18.9	171.61
28年3月期	407,139	78,883	19.2	161.63

(参考) 自己資本 29年3月期 83,009百万円 28年3月期 78,047百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,100	8.5	1,500	20.3	1,800	26.0	2,100	24.5	4.34
通期	63,700	9.2	6,800	89.6	7,400	80.9	8,300	72.1	17.16

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 4
(4) 今後の見通し	P 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 5
(6) 事業等のリスク	P 6
2. 企業集団の状況	P 11
3. 経営方針	P 12
(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標	P 12
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P 12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 13
5. 連結財務諸表及び主な注記	P 14
(1) 連結貸借対照表	P 14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 16
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 23
(継続企業の前提に関する注記)	P 23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P 23
(表示方法の変更)	P 23
(追加情報)	P 24
(連結貸借対照表関係)	P 25
(セグメント情報等)	P 28
(1株当たり情報)	P 33
(重要な後発事象)	P 33
6. 個別財務諸表	P 34
(1) 貸借対照表	P 34
(2) 損益計算書	P 37
(3) 株主資本等変動計算書	P 38

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策などにより緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとしたアジア新興国経済の成長鈍化や米国新政権の経済政策に対する懸念などにより、依然として先行きは不透明な状況となっております。

消費者金融業界におきましては、大手各社の積極的な広告展開などにより新規成約件数は引き続き好調に推移しており、同様に営業貸付金残高においても着実に回復しております。

一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時から着実に減少しているものの、未だ不透明感が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、最大の経営課題である利息返還請求へ対応しつつ、新規成約件数及び営業貸付金残高の増加に努めるなど、グループ全体で収益基盤の強化に向け積極的に取り組んでおります。

今後におきましても、利息返還請求へ対応しつつ、より一層の新規成約件数及び営業貸付金残高の増加や債権ポートフォリオの良質化に努め、トップラインの増加を目指すとともに、引き続きグループ全体での事業効率の向上を図ってまいります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(アイフル株式会社)

〔ローン事業〕

ローン事業につきましては、テレビやWEBを中心とした効果的な広告宣伝に加え、無人店舗の効率的な展開や無利息サービスの実施など、お客様へのサービス向上に取り組み、新規成約件数及び営業貸付金残高の増加に努めております。

当連結会計年度における当社の無担保ローン新規成約件数は 18 万 2 千件（前期比 1.1%増）、成約率は 45.3%（前期比 1.2 ポイント減）となりました。

その結果、当連結会計年度末における無担保ローンの営業貸付金残高は 301,063 百万円（前期末比 14.6%増）、有担保ローンの営業貸付金残高は 16,447 百万円（前期末比 24.7%減）、事業者ローンの営業貸付金残高は 4,575 百万円（前期末比 9.8%減）、ローン事業全体の営業貸付金残高は 322,087 百万円（前期末比 11.2%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金 30,713 百万円が含まれておりません。）。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証提携先拡大に向けた営業並びに新商品の提案・販売促進支援に取り組み、保証残高の拡大に努めております。

その結果、当連結会計年度末における個人向け無担保ローン保証先は 91 社、支払承諾見返残高は 58,237 百万円（前期末比 4.6%増）となりました。また、事業者向け無担保ローン保証先は 96 社、支払承諾見返残高は 34,484 百万円（前期末比 0.8%減）となりました。

なお、事業者向け無担保ローンの支払承諾見返残高のうち 25,299 百万円はビジネクス株式会社への保証によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における当社の営業収益は 58,339 百万円（前期比 5.8%増）、営業利益は 3,587 百万円（前期比 3.0%減）、経常利益は 4,090 百万円（前期比 18.4%減）、当期純利益は 4,823 百万円（前期比 8.7%減）となりました。

（ライフカード株式会社）

〔包括信用購入あっせん事業〕

包括信用購入あっせん事業につきましては、新たなタイアップカードを発行するなど、入会申込の拡大に努めるとともに、Apple Pay への対応開始やスマホアプリの導入、利用限度額の増額推進など、カード会員の利便性向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における取扱高は 693,455 百万円（前期比 10.2%増）、包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は 96,274 百万円（前期末比 8.2%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金 2,862 百万円が含まれております。）。

〔カードキャッシング事業〕

カードキャッシング事業における、当連結会計年度末における営業貸付金残高は 31,208 百万円（前期末比 0.7%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金 1,622 百万円が含まれております。）。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証提携先拡大に向けた営業並びに新商品の提案・販売促進支援に取り組み、保証残高の拡大に努めております。

その結果、当連結会計年度末における個人向け無担保ローン保証先は 158 社、支払承諾見返残高は 19,869 百万円（前期末比 2.8%減）となり、事業者向け無担保ローン保証先は 35 社、支払承諾見返残高は 1,138 百万円（前期末比 52.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるライフカード株式会社の営業収益は 28,879 百万円（前期比 1.9%増）、営業利益は 2,899 百万円（前期比 162.9%増）、経常利益は 3,237 百万円（前期比 183.9%増）、当期純利益は 3,031 百万円（前期比 63.1%増）となりました。

（その他）

当連結会計年度における報告セグメントに含まれない連結子会社 3 社（ビジネクス株式会社、アストラ債権回収株式会社、AGキャピタル株式会社）の営業収益は 4,485 百万円（前期比 4.6%減）、営業損失は 6 百万円（前期は 624 百万円の営業利益）、経常利益は 67 百万円（前期比 90.7%減）、当期純損失は 53 百万円（前期は 657 百万円の当期純利益）となりました。

（業績の概況）

当連結会計年度における当社グループの営業収益は 91,450 百万円（前期比 4.3%増）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が 47,869 百万円（前期比 8.2%増）、包括信用購入あっせん収益が 15,422 百万円（前期比 5.7%増）、信用保証収益が 12,494 百万円（前期比 0.0%増）、買取債権回収高

が2,096百万円（前期比2.1%減）、償却債権回収額が5,678百万円（前期比5.7%減）となっております。

営業費用につきましては、3,408百万円増加の84,440百万円（前期比4.2%増）となりました。その主な要因といたしましては、貸倒引当金繰入額が4,617百万円増加の20,744百万円（前期比28.6%増）となったことなどによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業利益は7,009百万円（前期比5.0%増）、経常利益は7,399百万円（前期比7.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,276百万円（前期比3.3%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末における資産は、前期末に比べ49,137百万円増加の616,651百万円（前期末比8.7%増）となりました。増加の主な要因は、営業貸付金が37,081百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ41,738百万円増加の505,002百万円（前期末比9.0%増）となりました。増加の主な要因は、借入金が49,862百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ7,398百万円増加の111,649百万円（前期末比7.1%増）となりました。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前期末に比べ6,345百万円減少の33,560百万円（前期末比15.9%減）となりました。

当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は51,222百万円（前期比61.7%増）となりました。これは主に、営業貸付金などの営業債権の増加による資金の減少、利息返還損失引当金の減少による資金の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,192百万円（前期比103.4%増）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は51,054百万円（前期比132.0%増）となりました。これは主に、長期借入金の増加による収入などによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本比率 (%)	16.9	23.1	17.3	18.2	18.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.6	26.4	36.8	33.9	25.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.6	6.0	—	5.1	2.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、営業債権及び営業債権に係る貸倒引当金(貸倒引当金及び利息返還損失引当金)の増減による資金の増減を除いた数値によっております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、大手各社の積極的な広告展開などにより新規成約件数は引き続き好調に推移しており、同様に営業貸付金残高においても着実に回復しております。

一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時からは着実に減少しているものの、未だ不透明感が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、利息返還請求へ対応しつつ、より一層の新規成約件数及び営業貸付金残高の増加や債権ポートフォリオの良質化に努め、トップラインの増加を目指すとともに、引き続きグループ全体での事業効率の向上を図ってまいります。

平成 30 年 3 月期の当社グループの業績予想といたしましては、営業収益 100,600 百万円(前期比 10.0%増)、営業利益 10,600 百万円(前期比 51.2%増)、経常利益 10,000 百万円(前期比 35.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 9,300 百万円(前期比 27.8%増)を見込んでおります。なお、現状の当社を取り巻く経営環境は、様々なリスクが存在し、とりわけ利息返還請求の動向が未だ不透明であることから、最終の業績は予想値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、中長期的な利益成長を通じた株主還元や株主価値の極大化を目指しつつ、安定的な内部留保金を確保し、経営成績に応じた利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、利息返還請求による資金負担が未だ重く厳しい状況にあり、当事業年度並びに次期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

当社グループは、最大の経営課題である利息返還請求へ対応しつつ、新規成約件数や営業貸付金残高の増加に努めるなど、グループ全体で営業アセットの拡大に取り組んでおり、財務体質並びに収益性の改善を行い、上記基本方針への回帰を図ってまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、ご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要な事項には、以下のようなものがあります。当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載が、当社グループの事業等のリスクのすべてを網羅しているものではなく、今後、様々な不確定要因により新たな事業等のリスクが発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成29年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

(経営環境上の要因によるリスク)

当社グループの財政状態及び経営成績の推移は多くの要因によっており、そのうち、想定される主な要因は以下のとおりであります。

- (1) 日本の経済情勢並びに市場動向、特に消費者信用市場の動向
- (2) 消費者金融市場における他社との競合の激化
- (3) 多重債務者の増減動向
- (4) 消費者信用市場を取り巻く関連法令、特に法定上限金利に関する法的枠組みの変更及びその施行状況や当該関連法令に関する司法判断、これらに伴う会計基準の変更、その他利息返還請求訴訟等の発生状況
- (5) 市場金利の動向、社債・証券化市場の動向、当社の信用力の変動などによる資金調達能力の変動
- (6) 当社グループの与信能力と、口座件数、1口座当たりの平均ご利用残高、平均約定金利、債務不履行率の変動
- (7) 各種手数料や広告宣伝費、人件費などをはじめとする費用又は損失の変動
- (8) 当社グループ及び消費者金融業界に対するネガティブな報道や不祥事の発生

当社では平成19年4月より、取締役会直属機関としてリスク管理委員会を設置し、各部署で発生するリスクないし企業活動を脅かすリスクを横断的に統括管理し、リスクの顕在化の未然防止及び危機発生時の体制整備をしております。しかしながら、これらの対応にもかかわらず法的規制の強化若しくは緩和も含めた経営環境の変化、競合の状況、景気の変動等によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、また、当社グループの戦略の見直しを余儀なくされる可能性があります。

(法的規制等について)

1. 法令等遵守態勢

当社では、貸金業に関わる法令違反・情報漏洩等の不祥事件の発生を抑止するため、取締役会直属諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する情報の収集及び法令違反予防措置を講じることで全社的なコンプライアンス態勢の検証・把握を行っております。さらに、当社グループ全体において統一した企業倫理を共有し、当社グループ全体のコンプライアンス態勢を確立することを目的として、アイフルグループコンプライアンス委員会を設置しております。また、平成19年4月には、ホットライン（社内通報制度）の一元管理化、コンプライアンスに関する情報の収集機能強化、賞罰に関する機能の一元化等、内部統制機能の強化を行い、法令等遵守態勢の強化を図っております。

その他、法令等遵守の啓蒙機能を備えた営業ルールの策定・社内教育における法令知識習得や法令等遵守意識の浸透の強化・通話モニタリング等の内部監査の実効性強化・その他の施策を講じるとともに、これら

を適宜見直す体制を整えております。

これらの対応にもかかわらず、当社グループの従業員等により法令等違反行為を含む不正や不祥事が発生した場合には、行政処分等の法的措置が執られるほか、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業規制等

(1) 貸金業法・割賦販売法の業務規制

事業に対する法的規制について、当社グループの主要事業である消費者金融事業等のローン事業は、貸金業法の適用を受けております。貸金業法により、各種の事業規制（禁止行為、利息・保証料等に係る制限等、返済能力の調査、過剰貸付け等の禁止、貸付条件等の揭示、貸付条件の広告等、誇大広告の禁止等、契約締結前の書面の交付、契約締結時の書面の交付、受取証書の交付、帳簿の備付け、帳簿の閲覧、取立て行為の規制、債権証書の返還、標識の揭示、債権譲渡等の規制、取引履歴の開示義務、貸金業務取扱主任者の設置、証明書の携帯等の規制）を受けております。

その他、当社グループにおける包括信用購入あっせん事業及び個別信用購入あっせん事業は、割賦販売法の適用により各種の事業規制（取引条件の表示、書面の交付、契約の解除等に伴う損害賠償等の額の制限、信用購入あっせん業者に対する抗弁、支払可能見込額の調査、支払可能見込額を超える与信の禁止、継続的役務に関する消費者トラブルの防止等）を受けております。

(2) 日本貸金業協会による自主規制

貸金業法に定める自主規制機関として平成19年12月に設立された日本貸金業協会は自主規制基本規則を設け、過剰貸付け防止等に関する規則や広告及び勧誘に関する規則等を規定しております。また、日本貸金業協会の監査に関する業務規則において、その実効性を高めるため、協会員に対する調査・監査権限及び自主規制を遵守しない協会員に対する過怠金の賦課・除名処分等の制裁権限が日本貸金業協会に付与されています。当社は、日本貸金業協会の協会員であることから、これらの規制の適用を受けております。

当社グループでは、上記(1)の法令や日本貸金業協会が定める諸規則で定められている事項に基づき、社内規程を整備し、従業員への教育を徹底することで、コンプライアンス態勢の強化に努めております。

しかしながら、従業員の法令違反による行政処分や、新たな法令や規則の改正によって事業規制が強化された場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸付金金利

平成22年6月18日に改正貸金業法が完全施行され、これにより、出資法の上限金利が年29.2%から年20%へと引き下げられるとともに、後述の貸金業法上のみなし弁済制度が廃止されました。

当社では、この完全施行に先立ち、これに対応すべく、平成19年8月1日以降、新たにご契約いただくお客様及び新融資基準により契約が可能なお客様に対して、貸出上限金利の引下げを実施し、現在年18.0%以下としております。今後、法令等の改正によって利息制限法及び出資法の上限金利がさらに引き下げられた場合や、既に契約を締結しているお客様との利息契約について、経済情勢や法律上の保護を求める消費者の増加等が社会的な問題となることにより、更に利息の引下げを余儀なくされる場合などには、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 利息返還損失

利息制限法第1条第1項で、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、利息の最高限度(元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額)の超過部分について無効とするとされており、上記完全施行前の利息制限法の下では、債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することができないとされておりました。

また、上記完全施行前の貸金業法第43条では、同法第17条に規定する書面等が金銭貸付時に債務者等に交付され、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合で、支払時直ちに同法第18条に規定する書面が交付され、その支払が同法第17条に規定する書面等が交付された契約に基づく支払に該当するときは、利息制限法第1条第1項の規定にかかわらず、有効な利息の債務の弁済とみなすとされておりました(以下、当該規定による弁済を「みなし弁済」といいます。)

しかしながら、平成18年1月13日の最高裁判所判決において、利息制限法上の上限金利を超過する部分を含む約定利息の返済が遅れた場合に残債務の一括返済を求める特約条項は、利息制限法第1条第1項に定める利息の最高限度を超過する部分の支払に対する事実上の強制であり、特段の事情のない限り債務者が任意に支払った場合にあたらないとしたほか、受取証書への契約年月日等の記載は契約番号で代替できるとする貸金業の規制等に関する法律施行規則第15条第2項は、法律の委任の範囲を超えており無効であるとの判断がなされました。

当社グループは、これらの司法判断を真摯に受け止め、これを反映した契約書への切り替え等の対応を行っております。当社グループが現在提供しているローン商品の約定金利には、利息制限法に定められた利息の最高限度の超過部分を含んでいるものがあります。なお、当業界において、貸金業法に定める契約書記載事項等の不備等を理由に、この超過部分について返還を求める訴訟がこれまで複数提起され、これを認める判決もなされました。

当社グループに対しても、係る超過利息の返還を求める複数の訴訟がこれまで提起され、貸金業を営む当社グループが貸金業法上のみなし弁済の適用を受けるために必要な要件を満たしていないとの原告の主張が認められ、あるいは、和解により超過利息の返還を行った事例があります。このような利息返還請求は依然高止まりの状態であります。今後、当社グループの想定以上に利息返還請求が増加したり、貸金業者に不利となる司法判断が下された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成18年10月13日、日本公認会計士協会より、平成18年9月1日以後終了する中間連結会計期間及び中間会計期間に係る監査(当該中間連結会計期間及び中間会計期間が属する連結会計年度及び事業年度に係る監査を含みます。)から適用されるものとして、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(業種別委員会報告第37号(以下、「第37号報告」といいます。))が公表されております。

当社グループにおいても第37号報告に従い、利息返還損失引当金を計上しております(営業貸付金に優先的に充当されると見積られたため貸倒引当金に含められた返還見込額を含みます。)

しかしながら、会計上の見積りは、過去の返還実績や最近の返還状況などに基づき見積られているため、これらの見積り上の前提を超える水準の返還請求が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 総量規制

平成22年6月18日に改正貸金業法が完全施行され、いわゆる総量規制が導入されました。これにより、総借入残高が年収の3分の1を超える貸付けなど返済能力を超えた貸付けが原則として禁止されることとなりました。当社では、係る改正法の完全施行前より総量規制の導入を見据えて、厳格化した貸付基準にて貸付を実施しておりますが、想定以上に利息収入や貸付残高が減少した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. その他の法律関係について

(1) 個人情報の保護に関する法律と個人情報の取扱い

平成17年4月1日に個人情報の保護に関する法律(以下、「個人情報保護法」といいます。)及びこれに伴い各省庁において定める個人情報保護に関する各種ガイドライン(以下、「ガイドライン」といいます。)が施行されました。個人情報保護法において、個人情報取扱事業者には、必要と判断される場合に一定の報告義務が課され、また同法の一定の義務に反した場合において個人の権利利益を保護するために必要があると認めるときは、主務大臣は必要な措置をとるべきことを勧告又は命令することができることとされております。また、ガイドラインにおいては、個人情報の利用目的を通知・明示・公表すること、必要に応じ債務者より個人情報の取扱い等に関する同意を取得すること、個人情報の取扱いを委託する場合はその委託先を監督すること、安全管理措置として組織的・人的・技術的観点からの体制を整備すること、個人情報の取扱いに関する基本方針を公表すること等が求められております。

当社グループはこれらに従い、個人情報の取扱い状況の見直し等を行うとともに「プライバシーポリシー」を制定し、当社グループからの個人情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、万一何らかの理由による個人情報漏洩が発生した場合や主務大臣から勧告又は命令を受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他の法律改正による影響

破産法、民事再生法及び特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律等の各種法令等が改正された場合、改正の内容によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(資金調達のリスク)

当社グループは、金融機関からの借入れ、シンジケートローン、社債及び債権の流動化等により、資金調達を行っております。しかしながら、当社の信用力低下や格付の変動により資金調達が困難となる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達に係る調達金利は、市場環境等により変動することがあり、これに対して金利変動リスクの軽減を図っておりますが、将来における金利上昇の程度によっては、当社グループの資金調達に影響を及ぼすおそれがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸倒問題等のリスク)

当社グループにおいては、個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づく返済能力の調査(お客様とのお取引期間中における途上与信を含みます。)や、与信基準の厳格化を図っております。

しかしながら、これらの施策にかかわらず、今後の経済情勢や法制度の整備等によって多くのお客様の資金繰りが悪化した場合には、当業界の市場規模が縮小し、貸倒償却などのクレジットコストが増加するなど、

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報ネットワークシステム、インターネットサービス等又は技術的システムに生ずる混乱、故障、その他の損害について)

当社グループは、営業を管理するために、内部・外部を問わず、情報・技術システムに依存しておりますが、事業店舗ネットワーク、口座データを含む当社グループ事業を構成する種々の情報を管理するために、ソフトウェア、システム及びネットワークへの依存をより深めつつあります。当社グループが使用するハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピューターウイルス及びこれに類する事象による損害若しくは中断等により、あるいは、電話会社及びインターネットプロバイダ等の第三者からのサポートサービスの中断等により、影響を被る可能性があります。

このような情報・技術システムの混乱、故障、遅延その他の障害により、口座開設数が減少し、未払い残高の返済が遅延し、当社グループの事業に対する消費者の信頼が低下することで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(代表取締役及びその親族等の当社株式保有並びに処分について)

当事業年度末現在、当社の代表取締役である福田吉孝及びその創業者一族は、関連法人と併せて当社の発行済株式の約39%を保有する株主となっております。その結果として、当社の支配権の譲渡、事業の再編並びに再構築、他の事業若しくは資産への投資、将来の資金調達条件等への重要な企業取引を含む当社の事業活動に影響を及ぼす重要な意思決定に対して影響力を行使することができます。

また、これらの株主は、現在までのところ安定保有を維持しておりますが、今後、その所有株式の一部を処分することがあれば、市場における当社株式の供給が増加することが考えられ、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

(災害等の発生について)

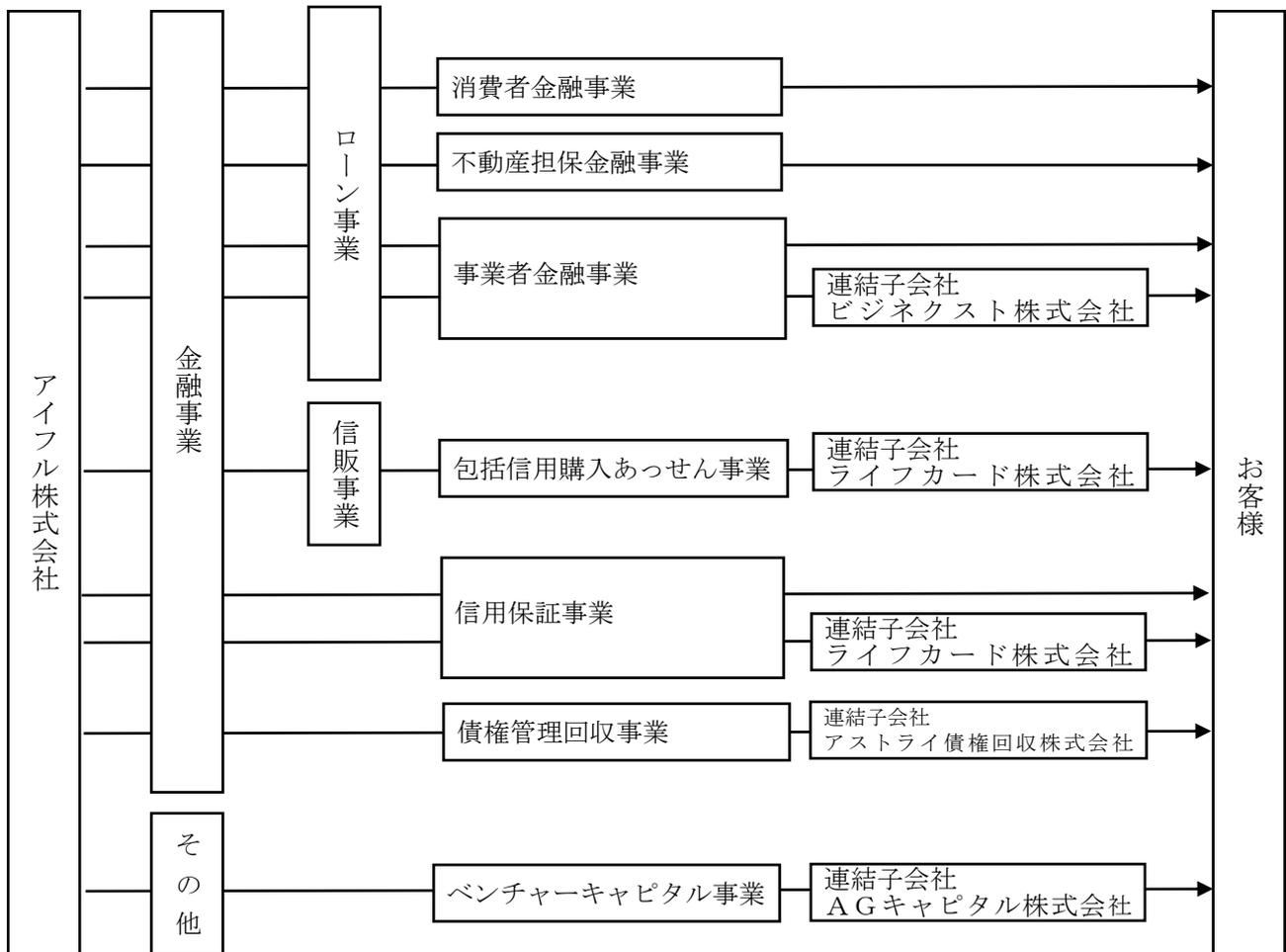
当社グループは、災害等の非常事態が発生した場合でも安定的に業務の運営ができるように平時より設備のメンテナンスや対策に努めております。しかしながら、予想を超える災害が発生し、通常通りに設備が使用できなくなる場合や、災害に伴い被害を受けたお客様の状況悪化により貸倒償却などの費用が増加する場合などは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループは、アイフル株式会社（以下「当社」といいます。）及び連結子会社4社、非連結子会社9社で構成され、ローン事業及び信販事業を主な内容とし、信用保証事業及び債権管理回収事業等の事業活動を展開しております。

事業区分		当社及び子会社	主な事業の内容	
金融事業	ローン事業	消費者金融事業	当社	一般消費者への小口資金の無担保融資を行っております。
		不動産担保金融事業	当社	不動産を担保とする融資を行っております。
		事業者金融事業	当社 ビジネクスト株式会社	事業を行う個人経営者を中心に融資を行っております。
	信販事業	包括信用購入あっせん事業	ライフカード株式会社	包括信用購入あっせんを行っております。
	信用保証事業		当社 ライフカード株式会社	金融機関等が実施する融資の信用保証を行っております。
		債権管理回収事業	アストライ債権回収株式会社	各種債権の管理・回収を専門に行っております。
その他	ベンチャーキャピタル事業	AGキャピタル株式会社	ベンチャー企業の開拓、投資、育成支援を行っております。	

(2) 当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



非連結子会社

会社名	主な事業の内容
(子会社) すみしんライフカード株式会社 その他8社	クレジットサービス事業及び信販事業

(3) 関係会社の状況は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ビジネクス株式会社(注)2	東京都港区	100	ローン事業	100.0 (100.0)	・債務保証をしております。 ・役員の兼任…1名
アストライ債権回収株式会社	東京都港区	600	債権管理 回収事業	100.0	・当社より資金援助を受けております。 ・役員の兼任…1名
AGキャピタル株式会社	東京都港区	10	ベンチャーキ ャピタル事業	100.0	・当社より資金援助を受けております。 ・役員の兼任…1名
ライフカード株式会社(注)1,4	横浜市青葉区	100	信販事業、 信用保証事業	100.0	・業務委託をしております。 ・役員の兼任…7名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. ライフカード株式会社については、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①営業収益	28,879百万円
	②経常利益	3,237百万円
	③当期純利益	3,031百万円
	④純資産額	40,824百万円
	⑤総資産額	188,889百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

平成26年3月期決算短信(平成26年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無い
ため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<https://www.ir-aiful.com/japanese/finance01.html>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

消費者金融業界最大の事業リスクである利息返還請求は、ピーク時から着実に減少しているものの、未
だ不透明感が続いております。

このような環境のもと、当社グループは最大の経営課題である利息返還請求へ対応しつつ、より一層の新
規成約件数及び営業貸付金の増加に努め収益基盤の強化を図るとともに財務基盤の強化に向けた資金調達
の多様化やグループ全体での事業効率の向上を図ってまいります。

また、経営環境の変化に的確に対処すべく、社内規程や内部管理態勢の強化に努め、コンプライアンス態
勢の充実を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来の I F R S 適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,910	33,644
営業貸付金	315,546	352,628
割賦売掛金	89,202	94,272
営業投資有価証券	546	694
支払承諾見返	111,634	114,452
その他営業債権	5,767	5,997
買取債権	2,854	2,941
仕掛品	1,698	7,305
繰延税金資産	485	796
その他	11,569	11,842
投資損失引当金	△5	△2
貸倒引当金	△43,188	△42,971
流動資産合計	536,021	581,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,012	24,132
減価償却累計額	△17,282	△17,655
建物及び構築物(純額)	6,730	6,476
機械及び装置	392	392
減価償却累計額	△265	△283
機械及び装置(純額)	126	109
器具及び備品	6,509	6,499
減価償却累計額	△5,094	△5,006
器具備品(純額)	1,415	1,492
土地	8,907	8,899
リース資産	563	873
減価償却累計額	△126	△277
リース資産(純額)	437	596
建設仮勘定	72	88
有形固定資産合計	17,690	17,664
無形固定資産		
ソフトウェア	3,056	3,009
その他	104	104
無形固定資産合計	3,161	3,113
投資その他の資産		
投資有価証券	5,419	7,524
破産更生債権等	31,946	29,323
敷金及び保証金	1,628	1,605
その他	1,101	3,019
貸倒引当金	△29,455	△27,200
投資その他の資産合計	10,641	14,272
固定資産合計	31,493	35,050
資産合計	567,514	616,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,209	15,620
支払承諾	111,634	114,452
短期借入金	67,990	73,610
1年内償還予定の社債	—	2,600
1年内返済予定の長期借入金	22,318	32,138
未払法人税等	119	661
賞与引当金	914	913
ポイント引当金	3,380	3,300
割賦利益繰延	388	423
その他	18,197	31,153
流動負債合計	237,151	274,873
固定負債		
社債	31,400	30,100
長期借入金	127,351	161,774
繰延税金負債	281	252
利息返還損失引当金	63,438	34,640
その他	3,640	3,360
固定負債合計	226,112	230,128
負債合計	463,263	505,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,415	143,454
資本剰余金	13,914	13,953
利益剰余金	△50,609	△43,332
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	103,609	110,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△195	△225
その他の包括利益累計額合計	△195	△225
新株予約権	836	910
純資産合計	104,250	111,649
負債純資産合計	567,514	616,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	44,255	47,869
包括信用購入あっせん収益	14,591	15,422
個別信用購入あっせん収益	115	108
信用保証収益	12,491	12,494
その他の金融収益	7	1
その他の営業収益		
買取債権回収高	2,142	2,096
償却債権取立益	6,021	5,678
その他	8,083	7,778
その他の営業収益計	16,246	15,553
営業収益合計	87,708	91,450
営業費用		
金融費用		
支払利息	4,333	4,762
社債利息	2,550	2,385
その他	896	882
金融費用計	7,780	8,030
売上原価		
債権買取原価	1,351	1,476
その他	258	61
売上原価合計	1,609	1,537
その他の営業費用		
ポイント引当金繰入額	3,221	3,300
支払手数料	11,182	11,835
投資損失引当金繰入額	1	△2
貸倒引当金繰入額	16,126	20,744
利息返還損失引当金繰入額	2,897	—
従業員給与手当賞与	9,795	10,232
賞与引当金繰入額	898	895
退職給付費用	471	470
販売促進費	7,453	7,522
その他	19,594	19,875
その他の営業費用計	71,641	74,872
営業費用合計	81,032	84,440
営業利益	6,676	7,009
営業外収益		
預り保証金取崩益	—	322
その他	220	235
営業外収益合計	220	557
営業外費用		
為替差損	3	86
支払負担金	—	61
その他	32	20
営業外費用合計	35	168
経常利益	6,860	7,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
税金等調整前当期純利益	6,860	7,399
法人税、住民税及び事業税	179	440
法人税等調整額	△363	△318
法人税等合計	△183	122
当期純利益	7,044	7,276
親会社株主に帰属する当期純利益	7,044	7,276

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,044	7,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△324	△29
その他の包括利益合計	△324	△29
包括利益	6,720	7,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,720	7,246
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,401	164,469	△208,152	△3,110	96,608
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	13	13			27
親会社株主に帰属する当期純利益			7,044		7,044
欠損填補		△150,568	150,568		—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減			△70		△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	13	△150,555	157,542	0	7,001
当期末残高	143,415	13,914	△50,609	△3,110	103,609

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	128	128	738	97,475
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				27
親会社株主に帰属する当期純利益				7,044
欠損填補				—
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減				△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△324	△324	97	△226
当期変動額合計	△324	△324	97	6,774
当期末残高	△195	△195	836	104,250

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,415	13,914	△50,609	△3,110	103,609
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	38	38			77
親会社株主に帰属する当期純利益			7,276		7,276
欠損填補					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	38	38	7,276	△0	7,354
当期末残高	143,454	13,953	△43,332	△3,110	110,964

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△195	△195	836	104,250
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				77
親会社株主に帰属する当期純利益				7,276
欠損填補				—
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	△29	74	44
当期変動額合計	△29	△29	74	7,398
当期末残高	△225	△225	910	111,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,860	7,399
減価償却費	2,362	2,338
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,097	△2,471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	20	△80
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△29,966	△28,798
受取利息及び受取配当金	△36	△52
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△26,830	△37,081
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△4,869	△5,070
その他営業債権の増減額 (△は増加)	227	△230
買取債権の増減額 (△は増加)	△664	△87
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,037	2,622
仕掛品の増減額 (△は増加)	△1,698	△5,607
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,540	△380
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8,047	16,764
その他	18,837	△518
小計	△31,223	△51,256
利息及び配当金の受取額	36	52
法人税等の還付額	127	118
法人税等の支払額	△614	△136
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,674	△51,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△989	△1,170
無形固定資産の取得による支出	△1,644	△1,043
投資有価証券の取得による支出	△320	△2,175
その他	△89	△1,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,043	△6,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	964,740	853,380
短期借入金の返済による支出	△948,210	△847,760
長期借入れによる収入	108,600	76,450
長期借入金の返済による支出	△80,624	△32,207
社債の発行による収入	2,600	1,300
社債の償還による支出	△25,000	—
株式の発行による収入	18	52
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
その他	△121	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,002	51,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,728	△6,345
現金及び現金同等物の期首残高	52,586	39,906
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	48	—
現金及び現金同等物の期末残高	39,906	33,560

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
4. 会計方針に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	_____	ニ. 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
(2) 重要な収益及び費用の計上 基準	_____	ニ. 受注制作のソフトウェア開発に係る 収益及び費用の計上基準 工事完成基準を適用しております。

(注) なお、上記事項以外は、最近の有価証券報告書(平成28年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「仕掛品」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度により独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた13,267百万円は、「仕掛品」1,698百万円、「その他」11,569百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業費用」の「その他の営業費用」の「その他」に含めていた「販売促進費」は、その他の営業費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度により独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業費用」の「その他の営業費用」の「その他」に表示していた27,047百万円は、「販売促進費」7,453百万円、「その他」19,594百万円として組み替えております。

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「不動産賃貸料」(当連結会計年度は55百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「不動産賃貸料」に表示していた51百万円は、「営業外収益」の「その他」220百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に含めていた「仕掛品の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に表示していた△157百万円は、「その他の流動資産の増減額」1,540百万円として組み替えております。

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「営業保証金等の増減額」（当連結会計年度は24百万円）は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「営業保証金等の増減額」に表示していた18,635百万円は、「その他」18,837百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円（資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む）が含まれております。

※2 担保に供している資産及びその対応する債務
担保に供している資産

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
営業貸付金	235,424百万円	営業貸付金	252,596百万円
割賦売掛金	79,517	割賦売掛金	68,979
建物及び構築物	4,525	建物及び構築物	4,353
機械及び装置	20	機械及び装置	17
器具及び備品	33	器具及び備品	41
土地	8,523	土地	8,523
計	328,045	計	334,511
(2) 対応する債務		(2) 対応する債務	
短期借入金	65,690百万円	短期借入金	67,810百万円
1年内返済予定の長期借入金	18,829	1年内返済予定の長期借入金	24,486
長期借入金	122,109	長期借入金	150,673
計	206,629	計	242,970

イ 当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの（営業貸付金61,683百万円、長期借入金40,000百万円）を含んでおります。

ロ 営業貸付金及び割賦売掛金の金額の一部につきましては、債権譲渡登記時点の金額であります。

イ 当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの（営業貸付金89,073百万円、長期借入金75,000百万円）を含んでおります。

ロ 営業貸付金及び割賦売掛金の金額の一部につきましては、債権譲渡登記時点の金額であります。

※3 営業貸付金に含まれる個人向け無担保貸付金残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
272,157百万円	315,358百万円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券（株式）	2,477百万円	4,652百万円
投資有価証券（その他の有価証券）	1,295百万円	1,250百万円

※5 割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
包括信用購入あっせん	88,677百万円	93,828百万円
個別信用購入あっせん	524	443
計	89,202	94,272

※6 割賦利益繰延

前連結会計年度 (平成28年3月31日)					当連結会計年度 (平成29年3月31日)				
	当期首残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)		当期首残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	366	14,272	14,271	367 (31)	包括信用購入あっせん	367	15,102	15,062	407 (33)
個別信用購入あっせん	0	—	0	0 (—)	個別信用購入あっせん	0	—	0	— (—)
信用保証	26	1,293	1,298	20 (—)	信用保証	20	1,289	1,294	15 (—)
融資	—	6,480	6,480	— (—)	融資	—	5,919	5,919	— (—)
計	393	22,045	22,050	388 (31)	計	388	22,311	22,276	423 (33)

(注) () 内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。

※7 債権の流動化に伴うオフバランスとなった金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
営業貸付金	60,677百万円	60,020百万円
割賦売掛金	964百万円	2,862百万円

8 偶発債務

保証債務

連結子会社ライフカード株式会社は、非連結子会社である「すみしんライフカード株式会社」について、クレジットカード決済業務等に係る債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
すみしんライフカード株式会社	3,400百万円	すみしんライフカード株式会社 2,860百万円
計	3,400	計 2,860

※9 不良債権の状況

営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)				当連結会計年度 (平成29年3月31日)			
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)
破綻先債権	283	30,821	31,105	破綻先債権	361	28,351	28,712
延滞債権	13,892	8,371	22,263	延滞債権	18,819	6,711	25,530
3ヵ月以上 延滞債権	3,095	253	3,349	3ヵ月以上 延滞債権	4,142	264	4,407
貸出条件 緩和債権	8,054	1,385	9,439	貸出条件 緩和債権	6,884	866	7,750
計	25,326	40,832	66,158	計	30,207	36,193	66,401

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

(延滞債権)

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

(3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※10 営業貸付金に係る貸出コミットメント

(前連結会計年度)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、287,989百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、721,183百万円（有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計 9,138百万円を含む）であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

(当連結会計年度)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、317,614百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、744,943百万円（有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計 10,260百万円を含む）であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

※11 貸倒引当金のうち、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
12,434百万円	8,663百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結対象子会社における各社を戦略立案の最小単位として、事業を展開しております。

したがって、当社グループにおいては、主要事業会社である「アイフル株式会社」、「ライフカード株式会社」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アイフル株式会社」は、ローン事業及び信用保証事業を主として営んでおります。「ライフカード株式会社」は、包括信用購入あっせん事業及び信用保証事業を主として営んでおります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、当期純利益又は当期純損失の数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は、提供会社における原価相当額に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	アイフル 株式会社	ライフ カード 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	55,110	27,974	83,084	4,623	87,708
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	10	373	384	77	461
計	55,120	28,347	83,468	4,701	88,169
セグメント利益	5,281	1,858	7,140	657	7,797
セグメント資産	407,139	173,085	580,224	28,961	609,186
セグメント負債	328,256	135,292	463,548	10,380	473,928
その他の項目					
ポイント引当金繰入額	—	3,221	3,221	—	3,221
投資損失引当金繰入額	—	—	—	1	1
貸倒引当金繰入額	14,171	1,939	16,110	39	16,150
利息返還損失引当金繰入額	—	2,897	2,897	—	2,897
賞与引当金繰入額	565	12	577	18	595
減価償却費	1,391	966	2,357	4	2,362
貸付金利息	917	—	917	135	1,053
受取配当金	6	10	17	0	18
貸倒引当金戻入額	9	—	9	—	9
投資損失引当金戻入額	—	—	—	—	—
不動産賃貸料	128	—	128	—	128
預り保証金取崩益	—	—	—	—	—
支払利息（注2）	—	—	—	40	40
支払負担金	—	—	—	—	—
法人税、住民税及び事業税	△249	356	106	73	179
法人税等調整額	△18	△1,074	△1,093	—	△1,093
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,004	1,967	2,972	0	2,972

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネススト株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 支払利息は、営業費用は含まず営業外費用の金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	アイフル 株式会社	ライフ カード 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	58,330	28,690	87,020	4,430	91,450
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	9	189	198	55	254
計	58,339	28,879	87,219	4,485	91,704
セグメント利益	4,823	3,031	7,855	△53	7,802
セグメント資産	439,840	188,889	628,730	30,721	659,451
セグメント負債	355,921	148,064	503,985	12,145	516,131
その他の項目					
ポイント引当金繰入額	—	3,300	3,300	—	3,300
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額	16,724	3,669	20,393	351	20,744
利息返還損失引当金繰入額	—	—	—	—	—
賞与引当金繰入額	563	14	577	20	597
減価償却費	1,263	1,071	2,335	3	2,338
貸付金利息	239	—	239	92	331
受取配当金	15	10	26	0	26
貸倒引当金戻入額	1	—	1	—	1
投資損失引当金戻入額	—	—	—	2	2
不動産賃貸料	131	—	131	—	131
預り保証金取崩益	—	322	322	—	322
支払利息（注）	—	—	—	39	39
支払負担金	—	61	61	—	61
法人税、住民税及び事業税	△725	1,042	316	124	440
法人税等調整額	△7	△836	△844	—	△844
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,156	1,201	2,357	18	2,376

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネススト株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 支払利息は、営業費用は含まず営業外費用の金額を記載しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,468	87,219
「その他」の区分の営業収益	4,701	4,485
セグメント間取引消去	△461	△254
連結財務諸表の営業収益	87,708	91,450

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,140	7,855
「その他」の区分の利益	657	△53
セグメント間取引消去	△752	△526
連結財務諸表の当期純利益又は当期純損失(△)	7,044	7,276

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	580,224	628,730
「その他」の区分の資産	28,961	30,721
その他の調整額	△41,672	△42,800
連結財務諸表の資産合計	567,514	616,651

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	463,548	503,985
「その他」の区分の負債	10,380	12,145
その他の調整額	△10,664	△11,129
連結財務諸表の負債合計	463,263	505,002

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
その他の項目								
ポイント引当金繰入額	3,221	3,300	—	—	—	—	3,221	3,300
投資損失引当金繰入額	—	—	1	—	—	—	1	—
貸倒引当金繰入額	16,110	20,393	39	351	△23	—	16,126	20,744
利息返還損失引当金繰入額	2,897	—	—	—	—	—	2,897	—
賞与引当金繰入額	577	577	18	20	302	297	898	895
減価償却費	2,357	2,335	4	3	—	—	2,362	2,338
貸付金利息	917	239	135	92	△1,035	△305	18	25
受取配当金	17	26	0	0	—	—	18	26
貸倒引当金戻入額	9	1	—	—	—	—	9	1
投資損失引当金戻入額	—	—	—	2	—	—	—	2
不動産賃貸料	128	131	—	—	△76	△76	51	55
預り保証金取崩益	—	322	—	—	—	—	—	322
支払利息(注)	—	—	40	39	△40	△39	—	—
支払負担金	—	61	—	—	—	—	—	61
法人税、住民税及び事業税	106	316	73	124	—	—	179	440
法人税等調整額	△1,093	△844	—	—	730	526	△363	△318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,972	2,357	0	18	—	—	2,972	2,376

(注) 支払利息は、営業費用は含まず営業外費用の金額を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	214円16銭	1株当たり純資産額	228円94銭
1株当たり当期純利益金額	14円59銭	1株当たり当期純利益金額	15円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14円57銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15円04銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	104,250百万円	111,649百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	836百万円	910百万円
(うち新株予約権)	(836百万円)	(910百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	103,414百万円	110,738百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	482,877,646株	483,702,172株

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	7,044百万円	7,276百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	7,044百万円	7,276百万円
普通株式の期中平均株式数	482,741,708株	483,499,857株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	886,521	191,195
(うち新株予約権)	(886,521)	(191,195)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	取締役会(平成25年4月26日)決 議による新株予約権方式のスト ック・オプション(株式の数 2,741,100株)	取締役会(平成25年4月26日)決 議による新株予約権方式のスト ック・オプション(株式の数 2,691,100株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,569	16,938
営業貸付金	256,920	291,373
割賦売掛金	1,194	857
支払承諾見返	90,456	92,722
その他営業債権	5,136	5,275
前払費用	187	188
未収収益	2,040	2,296
その他	4,084	4,674
貸倒引当金	△34,549	△33,554
流動資産合計	352,039	380,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,152	13,201
減価償却累計額	△7,958	△8,232
建物(純額)	5,193	4,969
構築物	1,392	1,362
減価償却累計額	△1,091	△1,078
構築物(純額)	300	283
機械及び装置	146	146
減価償却累計額	△126	△129
機械及び装置(純額)	20	17
器具備品	3,492	3,690
減価償却累計額	△2,720	△2,877
器具備品(純額)	772	813
土地	6,817	6,809
リース資産	563	726
減価償却累計額	△126	△260
リース資産(純額)	437	466
建設仮勘定	72	88
有形固定資産合計	13,614	13,449
無形固定資産		
ソフトウェア	747	769
その他	26	26
無形固定資産合計	774	795

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,268	1,322
関係会社株式	28,067	30,242
関係会社長期貸付金	7,021	9,270
破産更生債権等	31,581	29,108
長期前払費用	193	177
敷金及び保証金	1,467	1,464
その他	233	250
貸倒引当金	△29,122	△27,012
投資その他の資産合計	40,711	44,823
固定資産合計	55,100	59,069
資産合計	407,139	439,840
負債の部		
流動負債		
支払承諾	90,456	92,722
短期借入金	2,300	5,300
1年内償還予定の社債	—	2,600
1年内返済予定の長期借入金	14,927	23,380
リース債務	121	156
未払金	8,806	9,543
未払費用	1,293	1,317
未払法人税等	104	329
賞与引当金	883	877
割賦利益繰延	20	15
資産除去債務	3	26
その他	467	491
流動負債合計	119,385	136,762
固定負債		
社債	31,400	30,100
長期借入金	113,290	152,871
関係会社長期借入金	2,800	1,800
リース債務	350	347
繰延税金負債	206	198
利息返還損失引当金	58,000	30,994
資産除去債務	1,939	1,978
その他	883	869
固定負債合計	208,871	219,159
負債合計	328,256	355,921

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,415	143,454
資本剰余金		
資本準備金	13	52
資本剰余金合計	13	52
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△61,896	△57,072
利益剰余金合計	△61,896	△57,072
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	78,422	83,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△374	△314
評価・換算差額等合計	△374	△314
新株予約権	836	910
純資産合計	78,883	83,919
負債純資産合計	407,139	439,840

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	36,856	40,292
その他の金融収益	6	1
その他の営業収益		
信用保証収益	11,221	11,106
償却債権取立益	5,789	5,415
その他	1,246	1,523
その他の営業収益計	18,257	18,045
営業収益合計	55,120	58,339
営業費用		
金融費用		
支払利息	2,983	3,275
社債利息	2,550	2,385
その他	756	708
金融費用計	6,290	6,369
その他の営業費用		
支払手数料	5,064	5,055
貸倒引当金繰入額	14,171	16,724
従業員給料及び手当	5,543	5,993
賞与引当金繰入額	565	563
販売促進費	6,039	6,002
減価償却費	1,391	1,263
その他	12,354	12,779
その他の営業費用計	45,129	48,382
営業費用合計	51,420	54,751
営業利益	3,700	3,587
営業外収益		
貸付金利息	917	239
不動産賃貸料	128	131
業務受託料	203	180
その他	94	91
営業外収益合計	1,343	642
営業外費用		
為替差損	3	123
その他	27	16
営業外費用合計	31	139
経常利益	5,012	4,090
税引前当期純利益	5,012	4,090
法人税、住民税及び事業税	△249	△725
法人税等調整額	△18	△7
法人税等合計	△268	△733
当期純利益	5,281	4,823

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	143,401	150,310	258	150,568	1,566	102,230	△321,542	△217,745
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	13	13		13				
当期純利益							5,281	5,281
準備金から剰余金への振替		△150,310	150,310					
欠損填補			△150,568	△150,568	△1,566	△102,230	254,365	150,568
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	13	△150,296	△258	△150,555	△1,566	△102,230	259,646	155,849
当期末残高	143,415	13	—	13	—	—	△61,896	△61,896

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,110	73,114	△130	△130	738	73,722
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		27				27
当期純利益		5,281				5,281
準備金から剰余金への振替		—				—
欠損填補		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△244	△244	97	△146
当期変動額合計	0	5,308	△244	△244	97	5,161
当期末残高	△3,110	78,422	△374	△374	836	78,883

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	143,415	13	—	13	—	—	△61,896	△61,896
当期変動額								
新株の発行（新株予 約権の行使）	38	38		38				
当期純利益							4,823	4,823
準備金から剰余金へ の振替								
欠損填補								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	38	38	—	38	—	—	4,823	4,823
当期末残高	143,454	52	—	52	—	—	△57,072	△57,072

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,110	78,422	△374	△374	836	78,883
当期変動額						
新株の発行（新株予 約権の行使）		77				77
当期純利益		4,823				4,823
準備金から剰余金へ の振替		—				—
欠損填補		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		—	59	59	74	133
当期変動額合計	△0	4,901	59	59	74	5,035
当期末残高	△3,110	83,324	△314	△314	910	83,919